

# 要望・陳情活動（ みらい下関 ）出張報告書

令和 2年 2月 6日

氏名 林 透 戸澤昭夫 木本暢一 田中義一 香川昌則 星出恒夫 林 昂史	要望・陳情先 江島 潔 参議院議員農林水産委員長 参議院議員会館
期間 令和 2年 2月 6日から 令和 2年 2月 7日まで	研修先 地方創世 EXPO 幕張メッセ

## 要望・陳情概要

令和2年2月6日 14:00～

参議院議員会館にて江島潔参議員農林水産委員長と面会させて頂きました。

その後、下関市の現状について情報交換を行い、以下項目について要望しました。

（要望書添付）

- ① 鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充等について
- ② 母船式捕鯨の下関の基地化及び新たな母船の建造について
- ③ 商業捕鯨の推進に向けて鯨肉消費拡大のための新たな施策の創設について
- ④ 下関漁港の機能強化等への支援について

令和2年2月7日 12:00～

幕張メッセにて地方創世 EXPO に参加しました。主に、地方創世デジタルファースト宣言のすすめ、EBPMに基づく自治体経営、の研修を受けました。

（研修資料添付）

参議院農林水産委員長

参議院議員 江島 潔 様

# 要 望 書

令和 2年 2月

下関市議会 みらい下関

## 鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充等について

全国的に野生鳥獣の生息数の増大、生息域拡大により鳥獣被害が深刻な状況は継続しており、農林作物の年間被害額は平成 29 年度で 164 億円となっております。野生鳥獣による被害は、経済的損失のみならず、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらす一因にもなっていることから、早急な鳥獣被害防止対策が求められております。

本市においても、被害額は毎年 1.4 億円前後で高止まりの状況であり、中でもシカによる被害が全体の半数を占め最も深刻な状況であります。

鳥獣による農林作物に対する被害の対策としては、第一に農林地を侵入防止柵で囲い物理的に鳥獣が入ってくることをできないようにすることであり、特にシカに対しては有効であると考えられております。本市では農林水産省の鳥獣被害防止総合対策交付金（鳥獣被害防止総合支援事業）を活用して侵入防止柵の設置を推進しておりますが、近年、離農者の増加等により採択条件であります受益戸数 3 戸以上が満たせない箇所が増えており対応に苦慮しております。

また、現在、国によって被害防止のための新技術や先端技術等を調査研究し公表する事業が行われており、これら有効な手段を導入する取り組みに対する支援が必要となっております。このようなことから、鳥獣被害防止総合支援事業の採択要件の一つである「受益戸数 3 戸以上の緩和」及び「新技術や先端技術等の被害防止対策の導入に対する支援」を要望するとともに、「当該事業の更なる推進のための予算枠確保」につきましても、特段のご高配をお願いいたします。

- 鳥獣被害防止総合支援事業における受益戸数 3 戸以上という採択要件の緩和
- 新技術や先端技術等の被害防止対策を導入する取り組みに対する支援
- 鳥獣被害防止総合対策交付金の予算枠の確保

## 母船式捕鯨の下関の基地化及び新たな母船の建造について

本市においては、平成 27 年度から始まった新南極海鯨類科学調査（NE WREP - A）により、調査の副産物であるクロミンククジラ 333 頭の鯨肉を全量陸揚げしていただいておりますが、令和元年 6 月末に IWC を脱退したことにより、下関における調査副産物としての鯨肉の陸揚げが終了することとなりました。

一方、令和元年 7 月に再開された我が国領海・EEZ（排他的経済水域）内での商業捕鯨において、本市は母船式沖合捕鯨の基地として位置づけられていることから、引き続き、本市における鯨肉の安定的な陸揚げを継続していただくよう要望いたします。

また、母船式捕鯨を安定して継続することで捕鯨関連産業が持続・発展するため、老朽化が著しい母船「日新丸」に替わる新たな母船を建造するための予算の確保について格段のご高配をお願いいたします。併せて新たな母船を本市において建造し基地にすることで、捕鯨船団の母港化を担えとともに産業振興にもつながることから、下関での建造について、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- 母船式捕鯨の下関の基地化による鯨肉の安定的な陸揚げ量の確保
- 新たな母船建造のための予算枠の確保
- 新たな母船の下関での建造（母港化）

# 商業捕鯨の推進に向けた鯨肉消費拡大のための新たな施策の創設について

昭和 57 年 IWC（国際捕鯨委員会）の決定により昭和 62 年に商業捕鯨が中断されて以降、本市のくじら給食も中断しておりましたが、鯨食文化の伝承を図るため、平成 10 年度から鯨肉給食を再開し、現在も継続しているところであります。また、今年度は、これまでの 7 万食から 10 万食に拡充し、さらなる鯨食文化の伝承と鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図ることとしております。

小学生等の若い世代が鯨肉に慣れ親しむことで、将来の鯨肉消費拡大が見込まれることから、商業捕鯨の再開後においても、関係機関が行う学校給食の鯨肉に対する支援の維持継続について、特段のご高配をお願いいたします。

また、「くじらの街 日本一」を目指す本市においては、令和 2 年度に「全国くじらフォーラム 2020」を開催し、鯨類資源の持続的利用を図る商業捕鯨の現状等に関する認識を広く市民や全国に向けて発信することとしており、これからの商業捕鯨の PR や鯨肉消費拡大に資する取り組みに対して、国において支援して下さるよう、特段のご高配をお願いいたします。

また、IWC の商業捕鯨モラトリアムの決定による捕鯨中断から 30 年以上が経過し、国民の鯨を消費する機運が低下したことから、国が主体となった需要拡大の取り組みを推進するとともに、鯨食文化の継承や鯨類利用の理解と関心を深め、文化及び食習慣等の広報活動の充実を図るため、関係自治体を実施するくじら料理コンクールや鯨商品の品評会など、鯨肉の消費拡大に向けた取り組みに対する支援について、特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

- 学校給食枠の維持・継続
- 全国くじらフォーラムへの支援
- 需要拡大に対する新たな国の施策

## 下関漁港の機能強化等への支援について

水産都市「下関」の中核施設である下関漁港（山口県施設・管理）は、特定第3種漁港として県内で唯一国の指定を受けていますが、底引き網漁業の撤退等により水揚げ量が減少する中、本港は70数年、南風泊分港は40数年が経過して施設の老朽化が著しく、高度衛生管理対策や耐震化が不十分な状況となっております。

このため、水産都市「下関」の再生を目指し、下関漁港の機能強化を図るため、高度衛生管理基本計画を盛り込みました特定漁港漁場整備計画を平成25年10月に国が決定し、管理者である山口県は、平成25年度から令和4年度を事業期間として施設整備を進めております。

また、本市においては、平成27年度より南風泊分港における密閉管理型荷捌き所の整備を、令和4年度の完成を目指し「下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業」により着手しております。

この中で、令和元年度は、本港地区においては、荷捌き所改良工事を実施し、南風泊地区においては、埋立及び耐震強化岸壁工事を実施するとともに、旧荷捌き所の解体・撤去工事を行うこととしております。また、山口県において下関漁港の機能強化事業と一体的に進められている「水産業振興拠点施設（新漁港ビル：仮称）」の整備が、今年度末に完了することとなっております。今後も引き続き、水産都市「下関」の再生強化に必要なこれらの事業に対する国の予算枠を確保してくださるよう、特段のご高配をお願いいたします。

○下関漁港の機能強化に関する事業である特定漁港漁場整備事業及び水産業振興拠点整備事業等に対する支援

○施設の老朽化及び未耐震の早期解消

令和2年2月6日

下関市議会	みらい下関	会 長	戸 澤 昭 夫
			林 透
			木 本 暢 一
			田 中 義 一
			香 川 昌 則
			星 出 恒 夫
			林 昂 史

# 招待券

来場対象者

全国の自治体・観光協会・官庁など

# 第3回 地方創生 EXPO

地域PR、観光・インバウンド支援、産業支援、IT、スマートシティ推進 が一堂に

会期：2020年2月5日[水]～7日[金] 10:00～18:00 最終日のみ17:00終了  
会場：幕張メッセ 主催：リード エグジビション ジャパン(株)  
特別後援：(一財)地域活性化センター

当社があなたをご招待いたします

主催者

リード エグジビション ジャパン(株)

〒163-0570 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル18階  
TEL: 03-6362-6785 FAX: 03-3295-7007

本券をお持ちでない場合、入場料 ¥5,000/人。18歳未満の方の入場は固くお断りします。最新情報はWebへ ▶ [www.sousei-expo.jp](http://www.sousei-expo.jp)

OPEN! 広げて両面をご覧ください

## 本展は導入・比較検討のための展示会です

### 来場対象者

自治体、観光協会、商工会  
商工会議所 で下記に関わる方々

- 地方創生
- 観光推進
- シティプロモーション
- 産業振興、ICT推進
- 移住・定住促進
- スマートシティ推進

…など

下記のことができます

- ◆ 課題解決の相談
- ◆ 製品の比較・検討
- ◆ 業務委託先の選定
- ◆ 新規発注先の開拓

### 出展社

下記を提供する企業

- プロモーション・PR
- 観光・インバウンド支援
- 産業振興
- 自治体向けICT
- 自治体向けサービス
- スマートシティ関連

…など



前回(2019年)の会場風景